

市内業者向け提出書類チェックリスト（電子申請）

市指定様式以外（任意様式含む）は、全てPDF等の電子データを作成してください。  
電子申請入力フォームに各提出書類の電子データを添付していただきます。

番号	提出書類	備考	チェック
共通1	競争入札参加資格審査申請書 (様式 共通1)	市指定様式 ※建設工事と測量・コンサルの中から希望業種2業種の記載	
共通2	営業所位置図 (様式 共通2)	地図等の画像データを貼り付ける	
共通3	工事・コンサル等経歴書 (様式 共通3)	直前2年間分（希望する業種ごとに作成） ※経歴等提出書類「工事等経歴書」の写し可	
共通4	口座振込金融機関 (様式 共通4)	代金振込口座の記入（ <b>新規または変更希望者のみ</b> ） 前払金振込口座の記入（ <b>任意：既に登録済の口座は記載不要</b> ）	
共通5	営業の沿革 (様式 共通5)	個人業者のみ	
共通6	技術者経歴書 (様式 共通6)	市指定様式（営業所の専任技術者欄の記載）	
共通6-2 (添付)	技術者免状の写し  (実務経験については「実務経験証明書」の写し)	※PDFデータ 技術者経歴書記載の技術者の免状  (※実務経験の場合は、経営事項審査提出時の「実務経験証明書」のPDFデータを添付して下さい。)	
共通7	使用印鑑届 (様式 共通7)	市指定様式 ※様式1を入力後、様式7を印刷・押印のうえPDFデータを作成してください  (角印(社印)のみの使用はできません。)	
	委任状 (様式 共通8)	※直方市内の支社(店)に委任する場合のみ 様式提出不要(入力・押印不要) (電子申請フォームに入力するため)	
	誓約書兼同意書(様式 共通9)	様式提出不要(入力・押印不要) (電子申請フォームに入力するため)	
共通8 (添付)	法人：商業登記簿謄本 個人：代表者の身分証明書 (本籍地の市町村発行)	※PDFデータ 提出時において、 <b>発行後3ヶ月以内のもの</b>	
共通9 (添付)	印鑑証明書	※PDFデータ 提出時において、 <b>発行後3ヶ月以内のもの</b>	
共通10 (添付)	納税証明書 (個人の場合は代表者分)	国税 ※PDFデータ ※法人「様式その3の3」 (法人税・消費税及び地方消費税) ※個人「様式その3の2」 (申告所得税・消費税及び地方消費税) <b>提出時において、発行後3ヶ月以内のもの</b> 市税(全税目) ※PDFデータ ※「完納証明(滞納のない証明書)」 <b>提出時において、発行後3ヶ月以内のもの</b>	
	直方市内の事業所所在地が確認できる書類 (開業届又は所得税申告決算書・収支内訳書)	①②ともに該当する場合、確認書類のPDFデータを提出 ①個人事業主で直方市外に居住し、市内に事務所がある ②本申請にて建設業許可等の登録証明を提出していない	
	雇用促進に関する届出書 (様式 建設工事1)	入力・押印不要(電子申請フォームに入力するため)	
建設工事1 (添付)	建設業許可通知(更新時の申請中の場合は許可証明書でも可)	※PDFデータ 建設業許可通知又は許可証明書…建設工事希望業者	
	建設業許可申請書様式第1号別紙四	※PDFデータ 建設工事希望業者全社(更新時又は、更新後の変更手続時のもの)	
	建設業許可申請書別紙二(1)又は(2)	※PDFデータ ※直方市内の支社(店)に委任する場合のみ提出	
建設工事2 (添付)	経営規模等評価申請書類一式(写し) (申請書2枚、別紙一、別紙二、別紙三)	※PDFデータ ※審査基準日(令和5年10月1日～令和6年9月30日)	
	経営規模等評価結果通知書(写し)	<b>基準日内のものがない場合、建設工事の入札に参加できません。</b>	
建設工事3 (添付)	雇用促進に関する届出の各種証明書類	※該当業者は各種添付	
建設工事4 (添付)	雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入を証明する書類	※PDFデータ 経営規模等評価結果通知書で加入が確認できる場合不要 ※建設工事希望業者のうち、該当業者のみ	
測量コンサル1	経営規模等総括表 (様式-測量コンサル1)	市指定様式	
測量コンサル2	業態調査書 (様式-測量コンサル2)	市指定様式	
測量コンサル3	登録証明書	※写し 登録証明書…測量、建築設計、不動産鑑定、土地家屋調査の希望業者	
測量コンサル4	財務諸表(決算書)	直前1年度分決算財務諸表 ※個人の場合は確定申告書の写しでも可	

提出書類チェックリスト（市内業者）・郵送

番号	提出書類	備考	チェック
共通1	競争入札参加資格審査申請書 (様式 共通1)	市指定様式 ※建設工事と測量・コンサルの中から希望業種2業種の記載	
共通2	営業所位置図 (様式 共通2)	地図等の画像データを貼り付ける	
共通3	工事・コンサル等経歴書 (様式 共通3)	直前2年間分 (希望する業種ごとに作成) ※経審等提出書類「工事等経歴書」の写し可	
共通4	口座振込金融機関 (様式 共通4)	代金振込口座の記入 (新規または変更希望者のみ) 前払金振込口座の記入 (任意: 既に登録済の口座は記載不要)	
共通5	営業の沿革 (様式 共通5)	個人業者のみ	
共通6	技術者経歴書 (様式 共通6)	市指定様式 (営業所の専任技術者欄の記載)	
共通6-2 (添付)	技術者免状の写し (実務経験については「実務経験証明書」の写し)	技術者経歴書記載の技術者の免状の写し (※実務経験の場合は、経営事項審査提出時の「実務経験証明書」の写しを添付して下さい。)	
共通7	使用印鑑届 (様式 共通7)	市指定様式 (角印 (社印) のみの使用はできません。)	
共通8	委任状 (様式 共通8)	※直方市内の支社 (店) に委任する場合のみ	
共通9	誓約書兼同意書 (様式 共通9)	市指定様式	
共通10 (添付)	法人: 商業登記簿謄本 個人: 代表者の身分証明書 (本籍地の市町村発行)	写し可 (提出時において、発行後3ヶ月以内のもの)	
共通11 (添付)	印鑑証明書	写し可 (提出時において、発行後3ヶ月以内のもの)	
共通12 (添付)	納税証明書 (個人の場合は代表者分)	国税 ※法人「様式その3の3」 (法人税・消費税及び地方消費税) ※個人「様式その3の2」 (申告所得税・消費税及び地方消費税) 写し可 (提出時において、発行後3ヶ月以内のもの)	
	直方市内の事業所所在地が確認できる書類 (開業届又は所得税申告決算書・収支内訳書)	①②ともに該当する場合、確認書類の写しを提出 ①個人事業主で直方市外に居住し、市内に事務所がある ②本申請にて建設業許可等の登録証明を提出していない	
建設工事1 (添付)	建設業許可通知 (更新時の申請中の場合は許可証明書でも可)	※写し 建設業許可通知又は許可証明書…建設工事希望業者	
	建設業許可申請書様式第1号別紙四	※PDFデータ 建設工事希望業者全社 (更新時又は、更新後の変更手続時のもの)	
	建設業許可申請書別紙二 (1) 又は (2)	※写し ※直方市内の支社 (店) に委任する場合のみ提出	
建設工事2	経営規模等評価申請書類一式 (写し) (申請書2枚、別紙一、別紙二、別紙三)	※審査基準日 (令和5年10月1日～令和6年9月30日)	
	経営規模等評価結果通知書 (写し)	基準日以内のものがない場合、建設工事の入札に参加できません。	
建設工事3	雇用促進に関する届出書 (様式 建設工事1)	※建設工事希望業者は提出必須	
建設工事3-2 (添付)	雇用促進に関する届出の各種証明書類	※該当業者は各種添付	
建設工事4 (添付)	雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入を証明する書類	経営規模等評価結果通知書で加入が確認できる場合不要 ※建設工事希望業者のうち、該当業者のみ	
測量コンサル1	経営規模等総括表 (様式-測量コンサル1)	市指定様式	
測量コンサル2	業態調書 (様式-測量コンサル2)	市指定様式	
測量コンサル3 (添付)	登録証明書	※写し 登録証明書…測量、建築設計、不動産鑑定、土地家屋調査の希望業者	
測量コンサル4 (添付)	財務諸表 (決算書)	直前1年度分決算財務諸表 ※個人の場合は確定申告書の写しでも可	

※ 提出前に必ずこのチェックリストにより確認すること。

○受付確認が必要な場合は、申請書受領確認ハガキ、または受付票及び返信用封筒を同封してください。

## 指名希望業種分類表

直方市では建設工事・測量・建設コンサルタント等の中から、1社につき2業種まで登録が可能です。下記の42分類から希望する業種を選択し、競争入札参加資格申請書の「希望業種 1」・「希望業種 2」欄に記入してください。

No.	建設工事	No.	測量・コンサルタント等
01	土木一式	31	測量
02	建築一式	32	建築設計
03	大工	33	土木設計
04	左官	34	地質調査
05	とび・土工・コンクリート	35	補償
06	石	36	不動産鑑定
07	屋根	37	設備設計
08	電気	38	土地家屋調査
09	管	39	漏水調査（工事を伴うもの。）
10	タイル・れんが・ブロック	40	計量証明
11	鋼構造物	41	白蟻防除
12	鉄筋	42	その他（上記以外のもの。）
13	ほ装		
14	しゅんせつ		
15	板金		
16	ガラス		
17	塗装		
18	防水		
19	内装仕上		
20	機械器具設置		
21	熱絶縁		
22	電気通信		
23	造園		
24	さく井		
25	建具		
26	水道施設		
27	消防施設		
28	清掃施設		
29	解体		
30	水道本管（上水道）		

令和7年度  
建設工事等競争入札参加資格審査申請書

直方市長 様

令和7年 7月 日

■本社（店）郵便番号

—

■本社（店）住所

■フリガナ

商号又は名称

.....

■代表者役職

フリガナ

■代表者氏名

.....

■電話番号

— —

■FAX番号

— —

◎希望業種1業種目

業種名

◎希望業種2業種目

業種名

【準市内業者（本社が市外にある業者）は、委任先の直方市内の支社（店）の名称と受任者氏名を記載】

※ 建設業種の場合

委任先として指定できるのは、建設業法上の営業所許可を受けた事業所のみ

●支社（店）郵便番号

—

●支社（店）住所

フリガナ

●支社（店）名称

.....

フリガナ

●受任者役職

●受任者氏名

.....

●支社（店）電話番号

— —

●FAX番号

— —

【見積・入札・契約等の事務処理を行う担当者名及び通知メールアドレスを記載】

▲フリガナ

担当者氏名

.....

通知メールアドレス

○ この申請の記入内容に関する担当者

担当者会社名

担当者名

電話番号

— —

申請担当メールアドレス

## 営業所位置図

(事業所の場所が確認できるもの)



## 工事・コンサル等経歴書（希望業種1）

●希望業種1

注 文 者	元請または 下請の区別	契 約 名	施工場所のあ る都道府県名	請負代金の額 (千円)	着 工 年 月 完成または完成予定年月

- 備考
- 1 この表は、入札参加を希望する業務の種類ごとに作成すること。
  - 2 この表には、申請の月の直前2年間に契約した業務のうち、主なものについて記入すること。
  - 3 他社から受注した下請業務について記入する場合は、注文者の欄はその発注者を記入すること。

## 工事・コンサル等経歴書（希望業種2）

●希望業種2

注 文 者	元請または 下請の区別	契 約 名	施工場所のあ る都道府県名	請負代金の額 (千円)	着 工 年 月 完成または完成予定年月

- 備考
- 1 この表は、入札参加を希望する業務の種類ごとに作成すること。
  - 2 この表には、申請の月の直前2年間に契約した業務のうち、主なものについて記入すること。
  - 3 他社から受注した下請業務について記入する場合は、注文者の欄はその発注者を記入すること。

## 口座振込金融機関

※**新規で登録される業者**または、現在登録している口座情報から**変更のある業者のみ記入**すること。

【代金支払振込口座】

金 融 機 関	銀行・信金 農協・労金			本店・支店 支所・出張所							
	種 目	普通	当座	その他	口座番号 (右詰で記入)						
	口座名義	(フリガナ)									

【前払金支払振込口座】 ※西日本建設業保証株式会社へ申込される前払金専用口座を指定すること

金 融 機 関	銀行・信金 農協・労金			本店・支店 支所・出張所							
	種 目	普通	当座	その他	口座番号 (右詰で記入)						
	口座名義	(フリガナ)									

備考 1 「代金支払振込口座」と「前払金支払振込口座」は、別の口座を記入すること。

2 「前払金支払振込口座」は、前払金の請求予定がない場合は記入不要。

### 営業の沿革（申請者が個人の場合）

創業年月日		年 月 日
最初に許可を受けた年月日		年 月 日
創業後の沿革		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日

備考 1 「創業後の沿革」欄には、組織の変更、合併、分割、営業の休止、営業の再開、商号もしくは名称の変更又は資本金額の変更等を記載すること。

## 技 術 者 経 歴 書

●希望業種 1

専任の 営業所技術者 である場合✓	氏 名	最 終 学 校		法令による免許等		実 務 経 歴	経験年月数
		学校の種類	専攻学科	名称	取得年月日		
✓	○○ ○○			1級土木施工管理技士	R5.4.1		年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月

- 備考
- 1 この表は、土木・建築等の業種別に作成し資格の保有者に限らず、主任技術者になれる技術者すべてを記載のこと。
  - 2 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。
  - 3 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。（例：一級建築士、一級土木施工管理技士）
  - 4 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、従事した工事・業務名及び地位を記載すること。
  - 5 郵送申請の場合、免状の写し・「実務経験証明書」の写しは、この用紙の次に綴ること。
  - 6 **業種を問わず**専任の営業所技術者となっている方、全員の「専任の営業所技術者」欄に✓をつけること。（測量・設計コンサル関係の場合は、当該欄に記入は必要ありません。）

## 技 術 者 経 歴 書

●希望業種 2

専任の 営業所技術者 である場合✓	氏 名	最 終 学 校		法令による免許等		実 務 経 歴	経験年月数
		学校の種類	専攻学科	名称	取得年月日		
✓	○○ ○○			1級土木施工管理技士	R5.4.1		年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月

- 備考
- 1 この表は、土木・建築等の業種別に作成し資格の保有者に限らず、主任技術者になれる技術者すべてを記載のこと。
  - 2 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。
  - 3 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。（例：一級建築士、一級土木施工管理技士）
  - 4 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、従事した工事・業務名及び地位を記載すること。
  - 5 郵送申請の場合、免状の写し・「実務経歴証明書」の写しは、この用紙の次に綴ること。
  - 6 **業種を問わず**専任の営業所技術者となっている方、全員の「専任の営業所技術者」欄に✓をつけること。（測量・設計コンサル関係の場合は、当該欄に記入は必要ありません。）

# 使 用 印 鑑 届



## 使用印欄

- 本市との契約等に使用する印鑑(代表者印又は受任者印等)を押印してください。
- 会社名、支店名のみの印鑑は登録できません。  
良い例：〇〇社代表者の印、〇〇支店長の印、個人名の印  
悪い例：〇〇社の印、〇〇支店の印

上記の印鑑を、入札及び見積への参加並びに契約の締結及び代金の請求等のために使用したいのでお届けします。

令和7年 7月 日

直方市長 様

(本社)

住所又は所在地 .....

商号又は名称 .....

代表者職名及び氏名 .....

実印

# 委 任 状

令和7年 7月 日

直 方 市 長 様

(本社・本店等)

委任者 住所又は所在地

商号又は名称

代表者職名及び氏名

実印

私は次の者を代理人と定め下記の事項に関する権限を令和7年10月1日より令和8年9月30日までの間委任いたします。

受任者 住所又は所在地

商号又は名称

代表者職名及び氏名

印

(委任事項)

1. 入札及び見積りに関する件
2. 契約の締結及び契約に定める関係書類に関する件
3. 入札保証金及び契約保証金の納付及び受領に関する件
4. 代金の請求、受領に関する件
5. 復代理人の選任に関する件
6. その他契約履行に関する一切の権限

## 誓約書兼同意書

令和7年 7月 日

直方市長様

(本社・本店等)

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職名及び氏名

実印

直方市の競争入札参加資格審査申請にあたり、私（当社）は下記事項について誓約及び同意します。

### 記

- 1 私（当社及び当社の役員）は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団又は同条第6号に規定する暴力団員ではありません。
- 2 私（当社及び当社の役員）は、暴力団又は暴力団員と密接な関係又は社会的に非難される関係を有していません。
- 3 上記の誓約内容を確認するため、直方市が官公署に調査を依頼し、報告を求めることに同意します。
- 4 指名登録及び請負工事・業務委託等を市が発注する際に必要があるときは、直方市が官公署に課税資料等の調査を依頼し、報告を求めることに同意します。
- 5 この誓約及び同意が事実と相違することが判明した場合は、直方市から競争入札参加資格の取消し、指名停止、契約解除等いかなる措置を受け、かつ、その事実を公表されても異存ありません。

## 雇用促進に関する届出書

令和7年 7月 日

直 方 市 長 様

(本社・本店等)

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職名及び氏名

以下の該当する項目のチェック欄に✓を付けて、必要書類を添付してください。詳細な内容や該当要件に関しては、別紙要領を参照してください。  
※該当する項目がない場合は、該当なしに✓を付けてください。 ✓はプルダウンより選択できます。

チェック欄	項目	必要添付書類
	障がい者の雇用	<b>【障がい者雇用状況の報告義務がある事業主】</b> ・ 公共職業安定所に提出した受付印のある障がい者雇用状況報告書 <b>【障がい者雇用状況の報告義務がない事業主】</b> ・ 判定基準日に雇用していることを証する書類（健康保険被保険者証の写し等） ・ 判定基準日に雇用している障がい者の身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の写し
	協力雇用主制度	・ 雇用促進に関する申請書（確認書） ※法務省福岡保護観察所の確認印を押印したもの
	子育て応援宣言	・ 福岡県子育て応援宣言登録証の写し
	該当なし	



